2020年12月期決算、
中期経営計画 -OYO Advance 2023- 概要
説明資料

2021年2月18日

応用地質株式会社

代表取締役社長　成田　賢

本日の内容

1. 2020年12月期決算概要
2. 中期経営計画 －OYO Advance 2023－ の概要
3. 2021年12月期連結業績予想
4. 参考資料

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

OYO

2020年12月期
決 算 説 明 会

1 .2020年12月期決算概要

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

1 -(1) 2020年12月期決算概要

（百万円）	2019.12期	2020.12期	前期比		予想		修正後予想比
			増減	比率	期初	修正後	
受注高（※）	52,958	52,265	▲693	98.7%	56,000	―	―
売上高	53,883	49,608	▲4,275	92.1%	55,000	52,000	95.4%
売上総利益	15,883	15,635	▲248	98.4%	―	―	―
営業利益	2,581	2,522	▲59	97.7%	3,000	2,300	109.7%
経常利益	3,058	3,147	89	102.9%	3,400	2,800	112.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,176	1,781	▲395	81.8%	2,200	1,700	104.8%

（※）2019年12月期の受注高には、同年から連結対象に加わったシンガポール企業の2018年12月期末の受注残高を含まず

- 2020年12月期は、前期の大口案件の反動、コロナ禍に伴う国内外での業務の一時中断や資源価格低迷に伴う海外グループ会社の業績不振もあり、売上高は前期実績並びに業績予想を下回る結果
- 一方、ウェブ会議等のリモート環境での業務浸透による旅費・交通費等の経費節減効果等もあり、営業利益は前期比微減にとどまる
- 経常利益は31億円強と前期比102.9%
- 当期純利益は、海外グループ会社に係る減損処理の実施もあり、前期比81.8%と減少

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

1-(2) セグメント別業績概要①

（百万円）	2019.12期	2020.12期	前期比（%）
売上高	**53,883**	**49,608**	**92.1%**
インフラ・メンテナンス	20,833	18,734	89.9%
防災・減災	13,804	13,225	95.8%
環境	8,974	9,347	104.1%
資源・エネルギー	10,270	8,301	80.8%
営業利益	**2,581**	**2,522**	**97.7%**
インフラ・メンテナンス	871	1,007	115.7%
防災・減災	900	860	95.6%
環境	704	962	136.6%
資源・エネルギー	109	▲335	―

- 「インフラ・メンテナンス」は、前期の大口案件の反動もあり売上高は減少するも、営業利益は前期比115%と増加。
- 「防災・減災」は、国内部門は堅調であったが、海外グループ子会社の業績がコロナ禍の影響により低迷し、減収・減益
- 「環境」は、環境アセスメントやアスベスト対策等の事業が堅調に推移し、増収・増益
- 「資源・エネルギー」は、資源価格低迷による海外グループ子会社の業績不振の影響により売上高が大きく減少。
  営業損益も赤字に転落。

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

1-(2) セグメント別業績概要②

インフラ・メンテナンス

（百万円）

FY2019			FY2020		
受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
19,264	20,833	871	20,277	18,734	1,007

- 国土強靭化計画等を背景に、国内公共部門における需要が堅調に推移するとともに、海外子会社による鉄道関連施工管理案件受注等もあり、受注高は前期比増加
- 売上高は、前期の大口案件の反動もあり減少するも、営業利益は増加

防災・減災

（百万円）

FY2019			FY2020		
受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
14,315	13,804	900	13,929	13,225	860

- 国内においては、豪雨等の自然災害関連の復旧業務等が底堅く推移。
- 海外においては、前期の大口受注の反動やコロナ禍に伴う海外グループ会社の業績が低迷
- その結果、受注高、売上、営業利益ともに前期比で減少

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

1-(2) セグメント別業績概要③

環境

（百万円）

FY2019			FY2020		
受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
9,185	8,974	704	9,607	9,347	962

- 風力発電事業に伴う環境アセスメント事業や、アスベスト対策サービス、福島環境再生支援事業等が順調に推移
- 売上高、営業利益ともに前期を上回る増収・増益

資源・エネルギー

（百万円）

FY2019			FY2020		
受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
10,192	10,270	109	8,450	8,301	▲335

- 国内においては、洋上風力発電関連業務が堅調に推移するも、資源価格低迷により海外グループ子会社の業績が大きく落ち込む
- 受注高、売上高も前期を大きく下回り、営業損益は赤字に転落

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

OYO

2020年12月期
決 算 説 明 会

2.中期経営計画－OYO Advance 2023－ の概要

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(1) OYOグループの中長期的な歩みと新中期経営計画

- 長期経営ビジョン「OYO 2020」のもと、3次にわたる中期経営計画を推進
- Jump18の活動成果を事業収益へと結びつけるための新中期経営計画を始動
- 新中期経営計画では、次の長期経営ビジョンへとつなげる基盤づくりへ取り組む
- サステナブル経営に向け、新たな価値創造プロセスへのチャレンジを本格化

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(2) Jump18における経営改革への取組み

3つの大きな経営変革により、成長戦略の基礎を構築

事業構造改革

Product-out から
自社が提供する機能に基づく事業構成から

▼

Market-in へ
市場（マーケット）を基礎とした事業構成へ

＋

経営システム改革

支社制 から
公共事業主体の地域拠点戦略から

▼

事業部制 へ
サービスの全国展開や民間も視野に入れた
事業展開戦略へ

＋

技術革新

２次元化･IT化 から

▼

３次元化･DX へ
業界に先駆けて地盤3次元化と
DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進

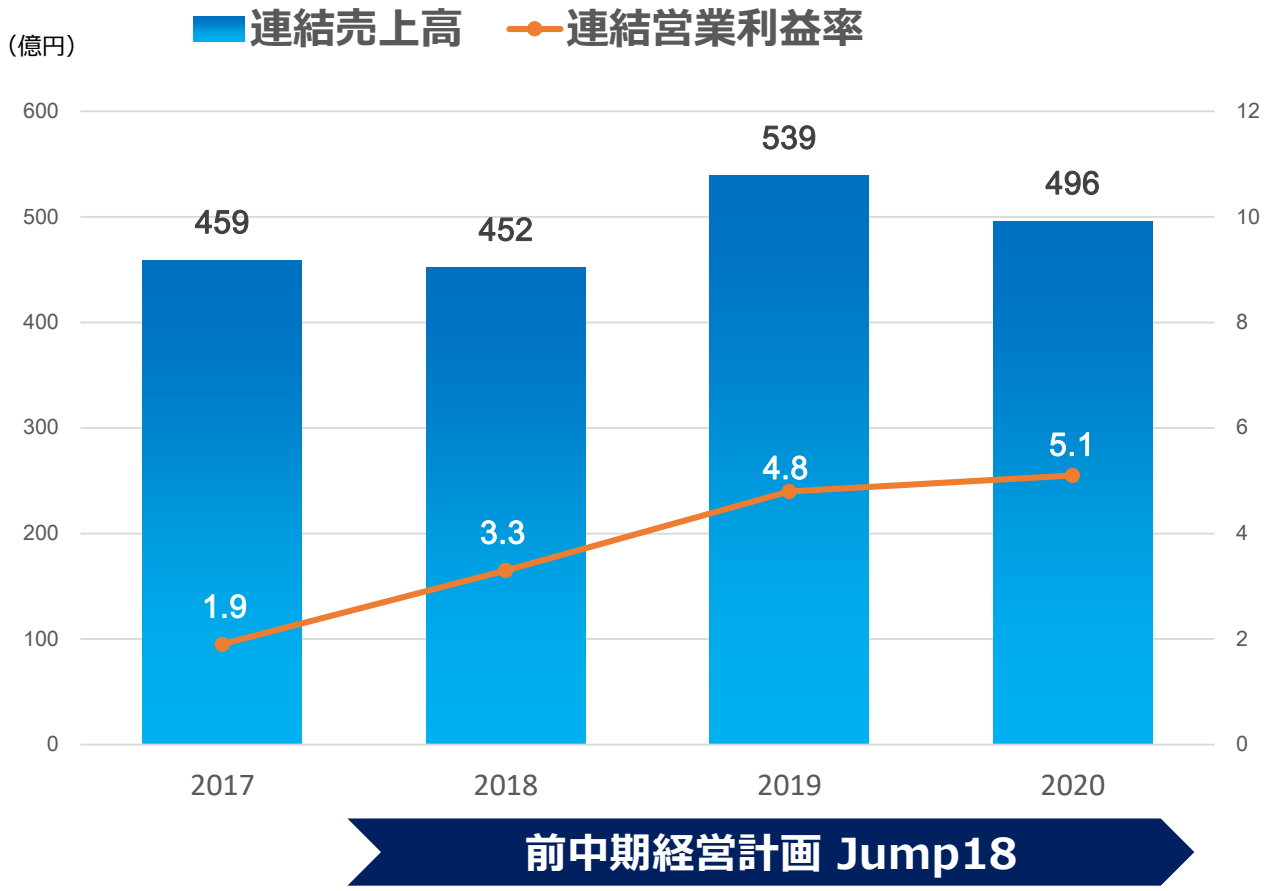
**待ちの営業から脱却し、お客様にソリューションを提案する攻めの営業が企業文化として根付き、
市場（マーケット）に基づく４つの事業展開が、着実に成果を積み上げ**

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(3) Jump18における成果

コロナ禍の影響も加わり、業績目標は未達

※コロナ禍により、海外事業の売上高が約30億円減少

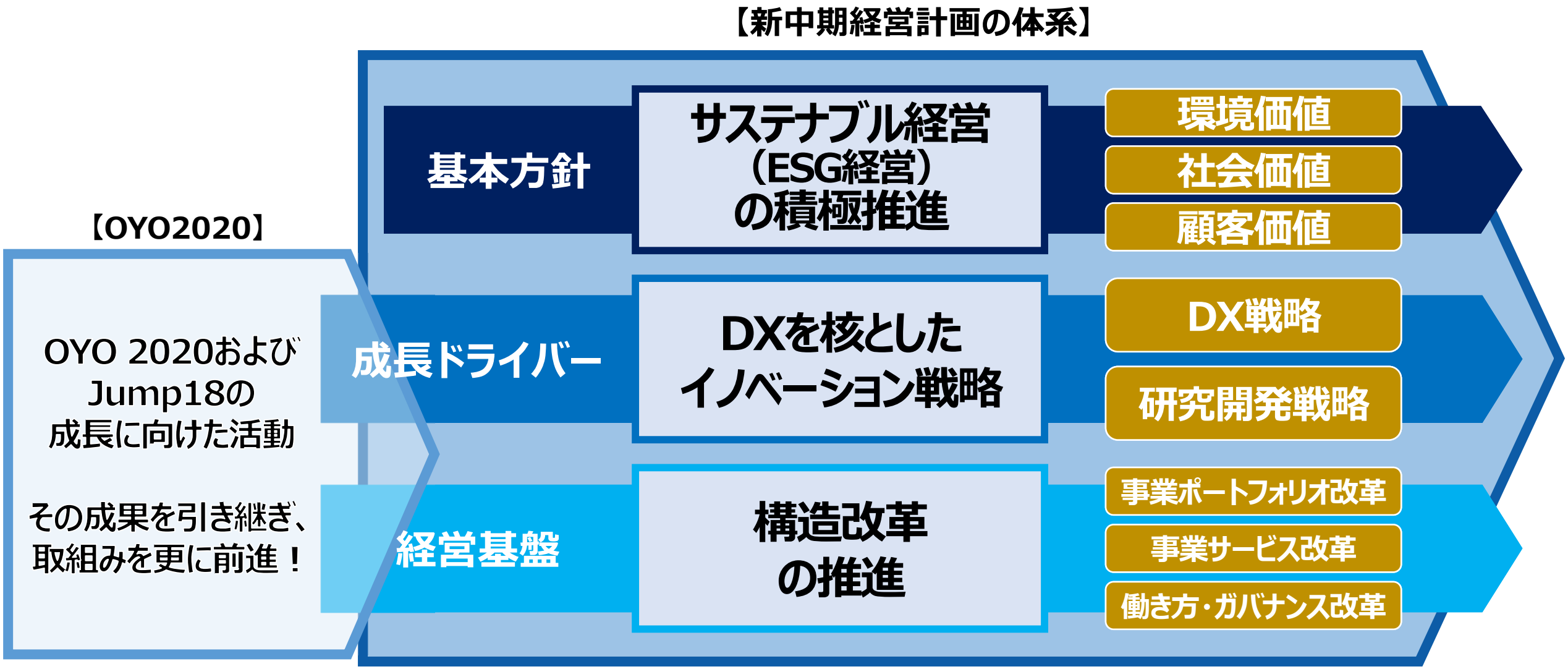


■前中期経営計画「Jump18」最終年度の目標と実績

	Jump18での目標	2020年実績
連結売上高	650億円	496億円
連結営業利益率	10%	5.1%
自己資本利益率（ROE）	6%以上	2.6%

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(4) 新中期経営計画の体系



© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(5) 新中期経営計画　基本方針　～ サステナブル経営 ～

サステナブル経営（ESG経営とSDGsの目標達成）を基本方針に、本業（4つの事業）を通じ、3つの価値の最大化を目指す

事業セグメント	JUMP18で創出・拡大させた事業を成果へつなげる		3つの価値を最大化
インフラ・メンテナンス	事業を横断する 持続的な技術革新 地盤3次元化技術の深化 ✖ 環境技術の深化 ✖ 計測機器開発の進展	地下埋設物情報提供サービス ⇒埋設管事故ゼロ、電線地中化、災害時のライフライン迅速復旧に貢献	社会価値の創造
防災・減災		ハザードマップセンサソリューションによる「スマート防災」 ⇒土砂災害等の自然災害からの逃げ遅れゼロへ貢献	
環境		災害廃棄物処理計画関連サービス ⇒廃棄物を活用による資源循環共生圏、脱炭素化社会へ貢献	環境価値の創造
資源・エネルギー		洋上風力発電支援サービス ⇒市場拡大が期待される再生可能エネルギー開発を支援	
社会課題に直接向き合う当社グループに対する期待の高まり		✓ 市場の期待に応えつつ、社会のサスティナビリティ構築に貢献していく取り組みを継続 ✓ 事業サービスや取り組みを積極的に社会に発信し、株主価値の向上への取組みを継続	顧客価値の創造

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(6) Jump18で創出・拡大させた事業　～「社会価値の創造」

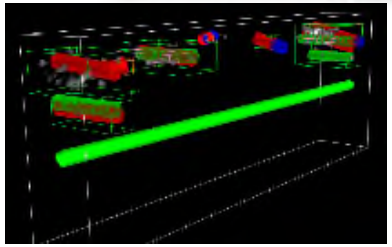
DX活用により、新技術のサービス化を着実に推進

地下埋設物情報提供サービス

2018年から研究開発、実証実験を継続。
地下埋設物情報をMAP化し、提供するサービスを**2021年よりスタート**。

OYO oyo corporation　3次元地中探査レーダ車

埋設管損傷事故ゼロを目指して！



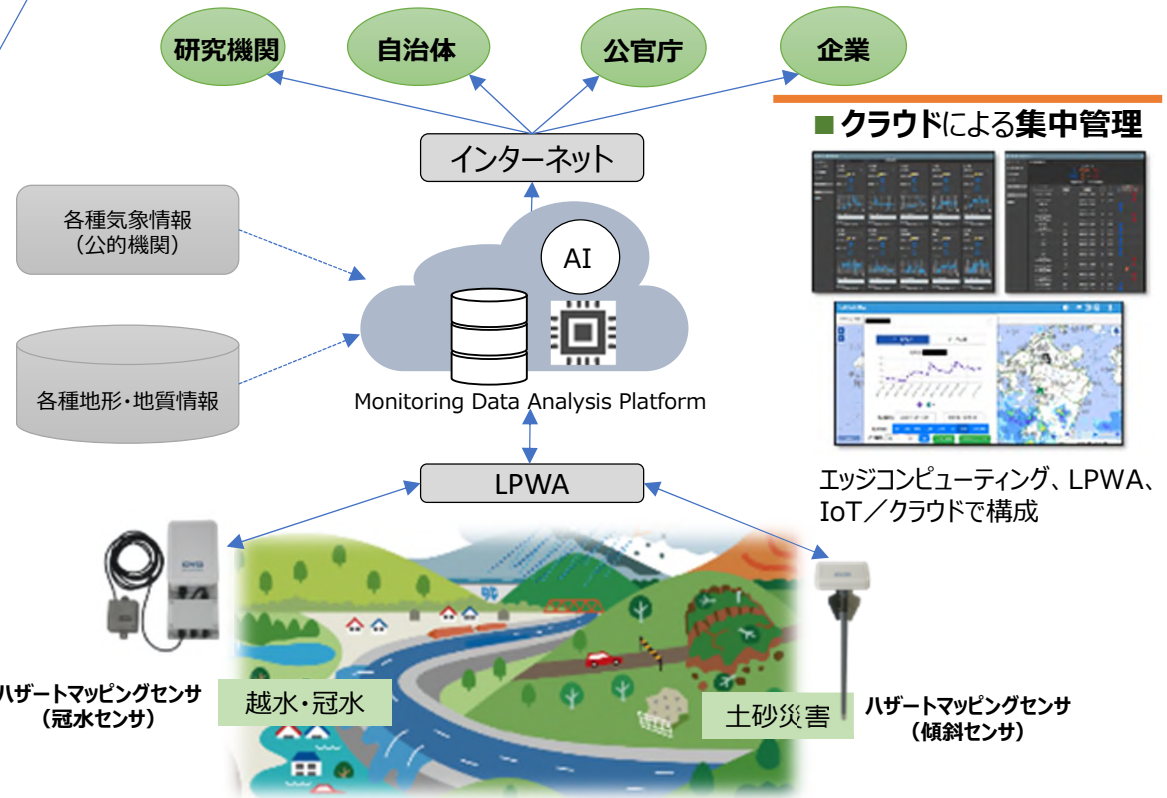
3D解析結果をAIで自動判別

HITACHI Inspire the Next

画像：読売新聞/アフロ

大規模自然災害に備えた無電柱化ニーズへ対応！

ハザードマッピングセンサソリューション



設置した多数のセンサにより、対象地域を広範囲かつ面的、リアルタイムに監視する「スマート防災」システム。
自然災害からの逃げ遅れゼロを目指し、**2020年よりサービス開始。**

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

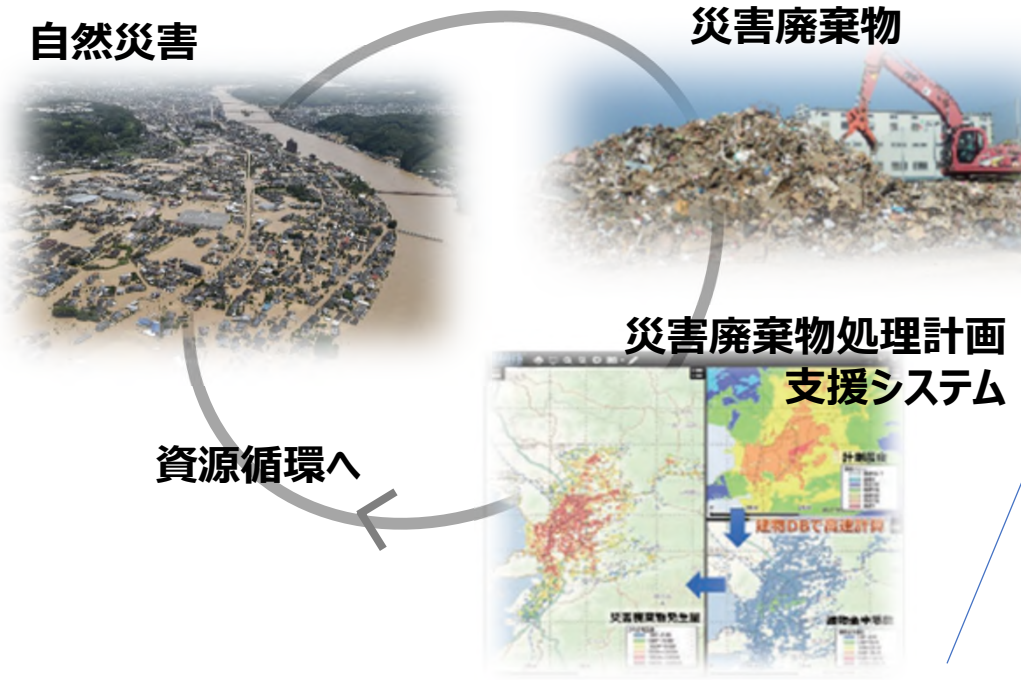
2-(7) Jump18で創出・拡大させた事業　～「環境価値の創造」

新市場として成長した2事業は、共にシェアNo.1に

災害廃棄物処理関連サービス

災害廃棄物処理計画策定シェアNo.1

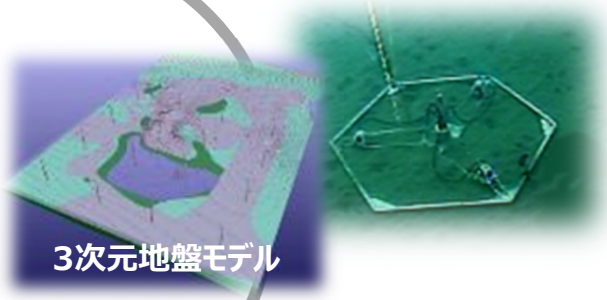
災害廃棄物処理計画支援システムを開発・提供。
災害廃棄物発生量を推定し、最適な運搬計画を算出し、最短復旧を目指す危機管理体制の構築に貢献。



洋上風力発電支援サービス

適地選定調査シェアNo.1

大水深かつ浅層部の
海底地盤調査で活躍



洋上風力発電建設候補地調査での
不発弾探査サービスを実施

GEOMETRICS

G-882 海洋磁力計

深海用のマルチビーム測深機：高精度で
かつ効率のよい水深データ取得を実現

着床式、浮体式洋上風力発電の適地選定調査のための様々な機器を保有。
グループの技術結集により、洋上風力発電の拡充を支援。

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(8) Jump18で深化させたセグメント共通の基盤技術

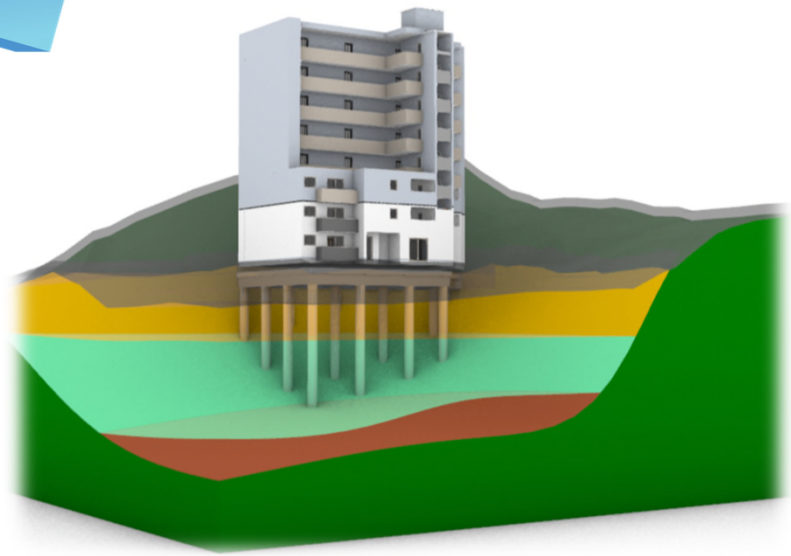
4セグメントすべての基盤となる「地盤3次元化技術」の深化

地盤に係わる事故や災害が毎年のように発生

【近年発生した大きな地盤関連事故】
- 横浜マンション傾斜（2015年）
- 博多駅前道路の陥没（2016年）＊写真
- 新横浜の道路陥没（2020年）

3次元化技術の活用
↓
地盤関連事故の削減
↓
手戻り工事、復旧工事を削減
設計段階での精度向上
↓
社会全体の経済損失を軽減

見えない地中を“見える化”



例えば、
- **建物の基礎工事に必要な支持層分布を判別**
- **地中のガス管、上下水道管、などの位置情報を３次元的に把握**

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(9) サステナブル経営への取組み　～「顧客価値の創造」

Jump18では、ESG課題解決に向けた多様な取組みも積極的に推進
新中期経営計画でもサステナブル経営に向けた取組みを継続

環境

- ●2018年 マネジメントシステム統合プログラム　プレミアム・ステージ
- ●2019年 TCFD参加表明
- ●2020年 ゼロエミ・チャレンジ企業選定
- ●2020年 JICA-SDGsパートナー認定
- ●会議のペーパレス化推奨
- ●コピー用紙のグリーン調達
- ●電気使用量の3割削減（2011～2020年）

社会

- ●2016年 えるぼしマーク２段階目認定
- ●2018年 レジリエンス認証
- ●2019年 プラチナくるみん取得
- ●2020年～ 働きやすい職場環境の創造/エンゲージメントスコアを測定
- ●女性採用34%（2020年実績）

【社会貢献活動】

- ●OYOフェアでのセミナー開催
- ●GHI（※）への支援活動
- ●応用生態工学研究所による地域環境活動

企業統治

- ●取締役会の独立性向上
  ⇒ 社外取締役1/3以上
- ●指名・報酬諮問委員会の設置
- ●企業行動規範の更新/グループ展開
- ●不正防止（海外腐敗防止法、ABAC）教育、独禁法違反防止/下請法違反防止教育の実施
- ●国内グループ企業（エヌエス環境）の上場廃止
- ●サイバーセキュリティの強化

※GHI：ジオハザード・インターナショナル財団。発展途上国を対象に自然災害に備えるための支援を行う在米の非営利組織

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(10) 目指す成果 ～ 業績目標 ～

		2020年実績	2023年目標	成長率
業績目標	**売上高**	496 億円	**620 億円**	125 %
	営業利益率	5.1 %	**8.0 %**	+2.9 point
	ROE	2.6 %	**5.0 %**	+2.4 point
セグメント別売上高	**インフラ・メンテナンス**	187 億円	**240 億円**	128 %
	防災・減災	132 億円	**160 億円**	121 %
	環境	93 億円	**115 億円**	124 %
	資源・エネルギー	83 億円	**105 億円**	127 %
売上高比率　国内：海外		82：18	**75：25**	

◀ 防災・減災ソリューション・計測機器を全世界で販売

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

2-(11) 投資戦略・配当政策

投資戦略

イノベーション投資

DX投資　：10億円
研究開発投資　：45億円
計55億円

デジタライゼーションへ向けた新事業創出・社内DX投資の拡充
BIM/CIMに向けた地盤3次元化技術のデファクトスタンダード化の推進

M&A投資

M&A投資枠：70億円

国内外問わず、事業再編・統合効果やシナジーが見込める良質案件には積極的に投資を推進
（注）M&Aによる効果は業績目標には含めず

株主還元

配当方針▶ 連結配当性向 30～50% を目処とした安定的配当

これまでの配当実績▶

一株当たり配当金と連結配当性向の推移

自社株買いについての基本方針▶

自己株式の保有状況、財務状況、市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得および消却を検討

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

OYO

2020年12月期
決 算 説 明 会

3. 2021年12月期連結業績予想

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

3-(1) 2021年12月期連結業績予想

（百万円）	2020年12月期	2021年12月期	前期比	
			増減	比率(%)
受注高	52,265	52,500	235	100.4%
売上高	49,608	51,000	1,392	102.8%
営業利益	2,522	2,800	278	111.0%
経常利益	3,147	3,200	53	101.7%
親会社株式に帰属する当期純利益	1,781	1,900	119	106.7%

（※）2021年12月期の業績は、四国地方整備局による指名停止措置による影響を織り込んだもの

- 新中期経営計画に従い各種施策を実施し、新しい収益事業の育成に注力
- 但し、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年後半まで継続する可能性があると想定
- 2021年12月期の業績予想は、売上高510億円、営業利益28億円、当期純利益19億円を見込む

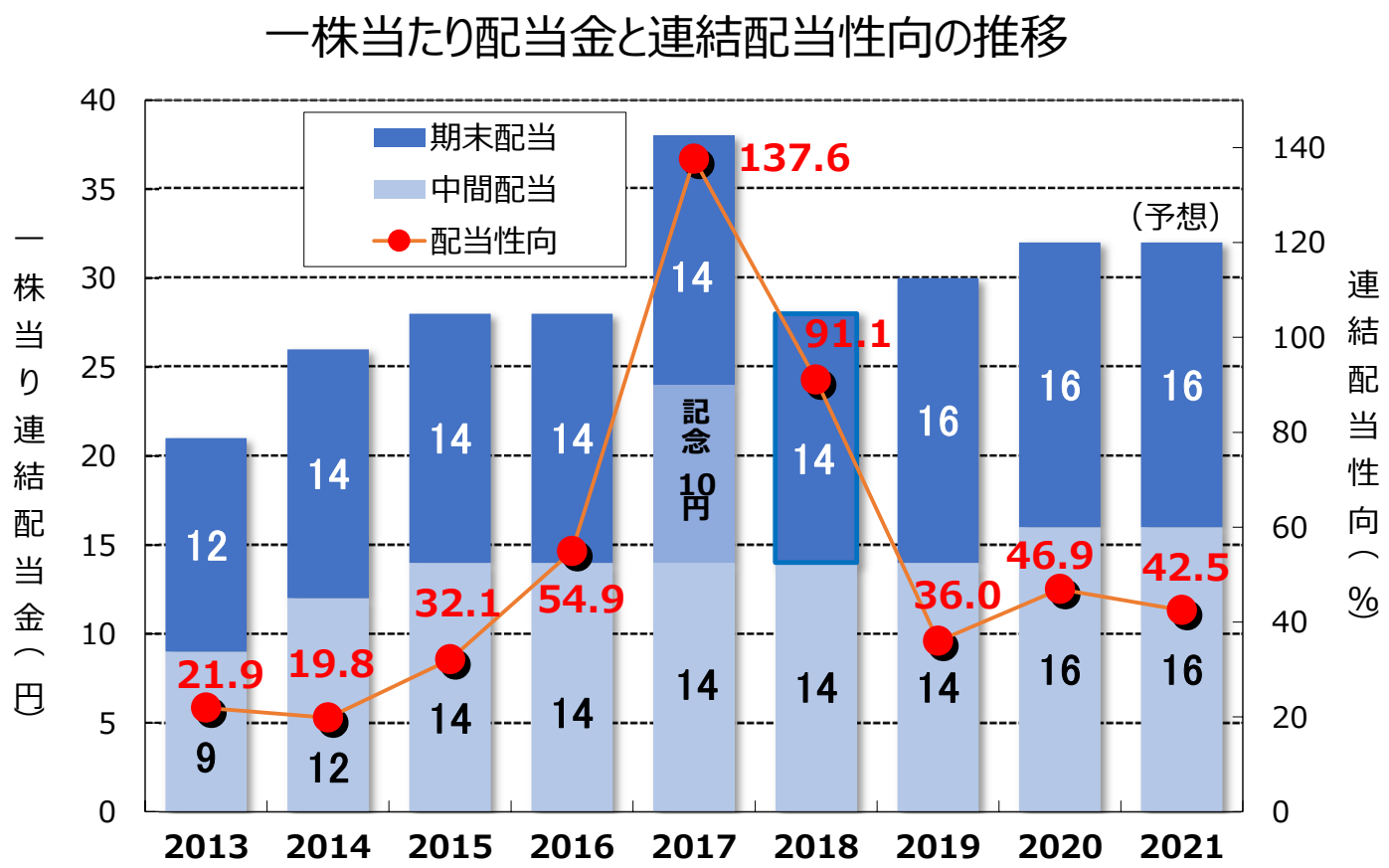
© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

3-(2) 2021年12月期セグメント別業績予想

（百万円）	2020年12月期	2021年12月期	前期比(%)
受注高	**52,265**	**52,500**	**100.4%**
インフラ・メンテナンス	20,277	20,200	99.6%
防災・減災	13,929	14,000	100.5%
環境	9,607	9,700	101.0%
資源・エネルギー	8,450	8,600	101.8%
売上高	**49,608**	**51,000**	**102.8%**
インフラ・メンテナンス	18,734	19,800	105.7%
防災・減災	13,225	13,200	99.8%
環境	9,347	9,400	100.6%
資源・エネルギー	8,301	8,600	103.6%
営業利益	**2,522**	**2,800**	**111.0%**
インフラ・メンテナンス	1,007	970	96.3%
防災・減災	860	870	101.2%
環境	962	960	99.8%
資源・エネルギー	▲335	0	－%

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

3-(3) 配当政策/配当予想



【配当方針】

連結配当性向
30～50%
を目処とした
安定的配当

【2021年度 配当予想】

（一株当たり）
中間配当　16.0円
期末配当　16.0円
年間配当　32.0円

【自社株買いについての基本方針】
自己株式の保有状況、財務状況、市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得および消却を検討

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

OYO

2020年12月期
決 算 説 明 会

4. 参考資料

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

グループ事業の概要

セグメント	事業部	国内グループ企業	海外グループ企業
インフラ・メンテナンス	メンテナンス事業部 社会インフラ事業部	東北ボーリング、KCS、 宏栄コンサルタント、 応用計測サービス、他	Fong Consult Pte. Ltd. FC Inspection Pte. Ltd. Geophysical Survey Systems, Inc. OYO Corporation, Pacific
防災・減災	流域・砂防事業部 地震防災事業部	応用地震計測、 応用アール・エム・エス、 OYOインターナショナル	Kinemetrics,Inc.
環境	地球環境事業部	エヌエス環境	
資源・エネルギー	エネルギー事業部		Geometrics, Inc. Robertson Geologging Ltd. NCS-subsea, Inc. IRIS Instruments SAS

情報システム事業部
計測システム事業部

© 2021 OYO Corporation, All rights reserved.

ご清聴ありがとうございました
Thank you for your attention

後日のご質問、取材に関しましては、
弊社の広報・IR部（prosight@oyonet.oyo.co.jp）
までお問合せください。